

# 特集2-1 フードバンクの広がり と 災害支援



**米山 廣明** Yoneyama Hiroaki  
 一般社団法人全国フードバンク推進協議会 代表理事

2008年のフードバンク山梨設立時よりフードバンク活動に携わる。2015年の全国フードバンク推進協議会設立時より事務局長、2022年より現職。フードバンク団体の立ち上げ支援や育成、中央省庁や国会議員に対する政策提言活動に取り組む

## 食品ロス削減の現状

2024年6月に公表された2022年度の食品ロス量は472万トンスで、前年度比で51万トンスの削減となっており、食品ロス量は大幅な減少を見せています。また、2030年までの政府の削減目標である489万トンスも下回り、8年前倒しで政府目標を達成しました。

食品ロス量の内訳を見ると、食品関連事業者から発生する事業系食品ロス量の削減幅が大きく、前年度比で43万トンス減少して236万トンスでした。家庭から発生する家庭系食品ロス量も同じく236万トンスで、前年度比では8万トンスの減少でした。

特に事業系食品ロス量が大幅に減少していますが、それには次のような複合的な要因が考えられます。

2019年に食品ロス削減推進法が施行され、行政、企業、市民に対して、食品ロス削減に向けた各主体の役割や責務が基本理念として定められたことで自治体や企業において食品ロス削減に対する意識が高まりました。

また、法整備に加えて近年のSDGsの普及に伴い、特に企業では食品ロス削減に向けた積極的な取り組みが進められています。

さらに、AIによるデータ分析を活用した在庫管理や需要予測の精度向上により、過剰な生産や廃棄を防ぐことが以前よりも容易になっています。さらに原材料費の高騰により、余剰生産が抑制されたことなども要因の1つとして考えられます。

このような<sup>さまざま</sup>様々な要因により、事業系食品ロ

ス量の大幅削減につながったと考えられます。

## 国内フードバンクの課題(企業等からの食品寄付量の不足)

食品ロスの削減目標値を8年前倒しで達成したという明るいニュースの一方で、国内フードバンクの現状を見ると、かなりの苦境に立たされているといわざるを得ません。

2022年度に行われた調査では、物価高の影響で約8割のフードバンク団体が、行政等を通じた困窮世帯からの支援要請数が増加したと回答しました(図1)。一方、支援活動に必要なフードバンクへの食品寄付量は、3割以上のフードバンク団体で減少していることが明らかになりました(図2)。

図1 支援要請数の変化

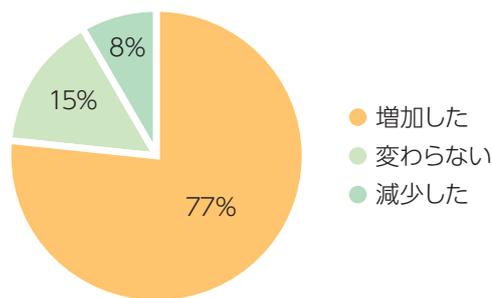
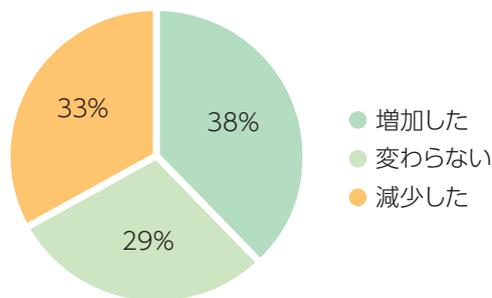


図2 食料寄付量の変化



出典: ソーシャルアクションアカデミー「物価高の影響も含めたフードバンク団体の最新実態」(2022)8ページ  
<https://www.servicegrant.or.jp/news/10263/>

コロナ禍や物価高が社会問題になる以前は、ほぼすべてのフードバンク団体で寄付量は増加傾向にあったため、3割以上の団体で食品寄付量が減少しているという現状は、これまでと比較するとかなり異常な状況であるといえます。

このように、食品寄付の受入量が減少しているフードバンク団体が3割を超えている背景としては、次のような要因が考えられます。

通常、私たちフードバンク団体への寄付は、食品企業から余剰在庫を寄付されるかたちで行われることが多くなっています。前述したとおり、現在は事業系の食品ロス量が減少しており余剰在庫が生じにくい環境であるため、結果としてフードバンクへの食品寄付量が減少する要因の1つにもなっていると考えられます。

また、昨今の「物流の2024年問題」による物流コストの増加により、食品寄付に伴う配送料も増加し、食品寄付を躊躇する企業が増えていることも考えられます。

加えて、フードドライブなどで集められる家庭からの食品寄付も、長引く物価高の影響で減少傾向にあります。以前はフードバンクに食品を寄付していた家庭においても、先々の不安から他者への寄付ではなく、家庭内で消費する意識が強まり、結果としてフードバンクへの寄付量が減少しています。

さらに、近年のフードバンク団体数の急増も要因の1つとして考えられます。団体数は2018年の138団体から2024年5月時点の272団体まで、短期間で約2倍に増加しました。食品寄付そのものがそれほど増えていないなかで、団体数だけが倍増したため食品寄付が分散し、1団体当たりに対する食品寄付量が減少していると考えられます。

現在は、これまでにないほど需要と供給のバランスが崩れており、寄付食品の不足に対応するためにフードバンク団体では、困窮世帯からの新規の支援要請の受付を一時的に停止したり、食料支援の回数を減らしたり、また1回当た

りの支援重量も減らさざるを得ないなど、厳しい状況に直面しています。

## 能登半島地震に対する支援活動と課題

(一社)全国フードバンク推進協議会では、2024年1月1日に発生した能登半島地震に対する災害支援活動として、発災直後は被災自治体の支援ニーズに基づき、指定避難所に対して、加盟フードバンク団体の協力を得て食料、水に加え衛生用品などを直接届ける支援活動に取り組みました。

写真 加盟フードバンク団体から被災地に直接配送



写真 指定避難所への支援物資の提供



※すべて筆者提供

執筆時、被災地では応急対応期から復旧・復興期への移行フェーズにあり、今後も被災者の生活再建に向けた中長期的な支援が必要とされています。

このような状況のなか、当協議会は、奥能登地域の玄関口である穴水町に「フードバンク能登」を設立し、特に被害が大きかった穴水町、輪島市、能登町、珠洲市に対する災害支援活動に取り組んでいます。

フードバンク能登の設立以降は、当協議会の

既存の支援企業や加盟フードバンク団体からフードバンク能登に食品を提供していただき、フードバンク能登から奥能登地域の自治体や社会福祉協議会、災害支援団体等の連携団体を通じて避難所や在宅避難者、仮設住宅の入居者に対して、これまでに食品や日用品など約30トンの支援物資を提供してきました。

**写真** 連携する社会福祉協議会への物資提供



また、能登半島地震に際して浮き彫りになったフードバンク団体としての課題には、発災前の段階ではフードバンクと行政との間で、災害支援に関するネットワークがなかったため、発災直後の支援ニーズの把握が難しかったことが挙げられます。

被災者の生活再建に向けては、ニーズを早期に把握し、支援を開始することが重要です。そのため、当協議会では在宅避難者等へのアウトリーチ支援を行う行政や団体に対して優先的に食品を提供しています。

発災直後の混乱した状況のなかで、フードバンク団体と行政が連携関係を構築することは困難です。災害支援活動を発災直後の早期から開始するためには、発災前からフードバンク団体と自治体が連携関係を構築し、相互の役割分担をあらかじめ定めておくなど、平時からの取り組みが必要になります。

**食品ロス削減の展望、  
「施策パッケージ」への期待**

前述したとおり、食品ロス削減目標は8年前

倒しで達成されましたが、今後は新たな削減目標値の設定に向けた議論が進められます。

その際は、単に食品ロスの「削減量」だけに注目するのではなく、どのような方法で食品ロスが削減されたか、例えばフードバンクへの寄付が増加したことによる食品ロス削減など、食品アクセスの改善も考慮した削減目標値の設定が重要です。食品ロス削減のあり方についても、幅広い視点からの議論が求められます。

また、長引く物価高によって支援を必要とする世帯が増加しているため、フードバンクへの社会的な支援ニーズがより高まっています。その一方で国内フードバンクの食品取扱量は国際的に見ても非常に少ないのが現状です。フードバンクの食品取扱量をアメリカと比較すると、わが国のフードバンクが1.3万トン(2022年)であるのに対して、アメリカのフードバンクは739万トン(2018年)で、人口規模や団体数の差もありますが、その差は500倍超にもなります。

困窮世帯への支援を拡大していくには、食品ロス削減だけではなく、食品寄付をどのように増やすか、また、食料安全保障の確保といった食品アクセスの観点も複合的に推進することが重要です。

そのためには、フードバンク団体の運営体制の強化や、食品企業が安心して寄付することができる環境も整備していく必要があります。

そして、このような環境を作るために2023年12月に閣議決定された「食品ロス削減目標達成に向けた施策パッケージ」を通じて、食品寄付に関するガイドラインの策定やフードバンクの認証制度、食品寄付に伴う法的責任の軽減に関する議論の進展、安価で加入しやすい保険制度の確立、フードバンクの効率的な運営を可能にするための在庫管理や需給調整システムの整備など、幅広い施策が進展することに大きな期待を寄せています。